

★ 提案32の賛成意見 ★

提案32に賛成を。特別利益団体と政治家のカネの繋がりを断ちましょう。

政治家は企業や政府系組合から多額の選挙運動献金を受け取り、これらの特別利益団体の意向に沿った政治を行っています。つまり、政治家は有権者ではなく、特別利益団体のために活動をしているのです。

その結果が、現在の大幅な赤字と、贅沢な年金制度や解雇できない粗悪な教師といった税金の無駄遣いです。

提案32は、法人と組合から政治家に流れ込む特別利益献金を禁止します。抜け道や例外は一切ありません。特別利益団体からの献金は排除され、個人献金だけが認められます！投票者の皆さん、反対者の言葉に惑わされないでください。

政治家との金銭的繋がりを断たれては困る特別利益団体が、この提案32を阻止しようと何千万ドルもの大金を投入しています。現在の利権を守るためなら何でも言うでしょう。これらの団体の反対意見はすべて、論点のずれた、誤った情報ばかりです。

特別利益団体は、提案32には抜け穴があり、独立PACに出資する富裕層や企業に利益が生まれるようになっていると主張しています。しかし、実際には組合と企業の両方が、州憲法で保護された適用対象外の独立政治委員会に出資しています。

「提案32はCalifornia州の政治家への法人および組合献金を廃絶します。例外は一切認めません。米国憲法で認められる範囲に置いて、特別利益団体による州政府への影響を排除することが目標です。提案32に賛成票をお願いします。」

—John Arguelles, California州最高裁判所元判事

提案32が実現する、シンプルかつストレートな3つの変革

- 法人および組合から政治家への献金を禁止する
- 請負業者から契約を承認する政治家への献金を断つ
- 政治献金を任意のものとし、政治目的での給与控除を禁止する

特別利益団体と政治家とのカネの繋がりを断つ

政治家はカントリークラブやワインの試飲会、葉巻愛好会など、さまざまなイベントを利用して大規模な資金調達パーティーを開催し、裕福なロビイストから何千万ドルという選

挙資金を集めています。こうしたパーティーは多数の法案が採決に持ちこまれたときに開催されることが多く、政治家と特別利益団体の便宜供与の温床となっています。

- 大手開発業者や裕福な映画制作者、州外の企業に対して、数百万ドルもの税金の抜け穴を作る
- 支援者に対して州の環境保護規制を免除する
- 政府職員に有利な年金制度を提供する
- 増税を提案し、学校や法執行機関への資金を削減する一方で、不要な高速鉄道の建設計画など無駄なプログラムへの出資を保護する

特別利益団体による政治目的での給与控除を廃絶し、従業員の献金がすべて任意で行われることを保証する

最近、最高裁判所は、California州の大手組合による政治資金調達慣行を「弁解の余地がない」とする判断を下しました。(Knox vs SEIU)

提案32はCalifornia州の労働者に、自分のお金を用途を自分で決定する権利を保証するものです。どのような状況であれ、賛同できない政治家や政策への献金を強制されることがあってはなりません。

請負業者から契約を承認する政治家への献金を排除する

現在の法律では、政治家が資金提供者に契約を発注しても違法ではありません。しかし、それにより入札プロセスから中小企業が締め出されるという状況が日常化しています。提案32はこうした特別待遇を排除し、9500万ドルの税金を投入したにもかかわらず、機能しなかった州のコンピュータシステムのような無駄を取り除きます。(CNET, 2002年6月12日)

今行動を起こさなければ、特別利益団体がからむ汚職はなくなりません。提案32に賛成を投じてください！

www.stopspecialinterestmoney.org

GLORIA ROMERO、ステイトディレクター

Democrats for Education Reform

GABRIELLA HOLT、プレジデント

Citizens for California Reform

JOHN KABATECK、エグゼクティブディレクター

National Federation of Independent Business—California

★ 提案32の賛成意見に対する反論 ★

提案32に賛成票を投じる前に、2つの質問に答えてみてください。大企業が自分たちが免除されない場合でも、この法案を投票用紙に載せるためにお金を払うと思いますか。Californiaの特別利益団体が支持する提案に、抜け穴や例外がなかったことがありますか。

うまい話には必ず裏があり、提案32も例外ではありません。

提案32の条項が免除されるグループは、不動産開発業者、保険会社、億単位の資金を持つベンチャー投資家の3つだけで、今後組合が候補者に献金をすることはできなくなります。その一方で、巨大な法人特別利益団体は引き続き、無制限に資金を投入することが許されています。

提案32の支持者らは、労働者が賛同しない政策や理念への献金を強要されていると主張していますが、そんなことはありません。労働者は現在の法律ですでに、組合への強制加入や政治目的での手数料の支払いから保護されています。

それでは、この提案の本当の目的は何なのでしょう。

- 提案32の主な後援者はウォールストリートの元投資家や保険会社役員、ヘッジファンドのマネージャーなどで、皆、提案32で免責される人たちばかりです。どうしてだと思いませんか。

- 提案32のその他の資金提供者は、地球や身近な地域環境を保護するための法律から逃れようとしている開発業者の経営者たちです。提案32は、こうした企業も適用外としています。どうしてだと思いませんか。

- スーパーPACや独立支出委員会は提案32の条項を免除されます。

- 提案32は無駄なお役所仕事を大量に生み、偽りの改革に何百万ドルという税金を浪費することになります。

女性投票者連盟は提案32に反対します。提案32は、腐敗した州の政治を改革できると投票者に思い込ませる、いつもの欺瞞に過ぎません。改革はおろか、事態を悪化させるだけです。

JO SEIDITA、議長

California Clean Money Campaign

JOHN BURTON、議長

California州民主党

ROBBIE HUNTER、事務局長

Los Angeles/Orange Counties Building and Construction Trades Council

★ 提案32への反対意見 ★

California州女性投票者連盟、California Common Cause、California Clean Money Campaignなどの団体はすべて、提案32に反対しています。

提案32の見かけに騙されてはいけません。提案32は「政治改革」を謳い文句にしていますが、その実態は特別利益団体が自分たちを守り、競争相手を蹴落とそうとする策略に過ぎません。私たちが反対するのは、そのためです。

政治家からお金を取り上げる効果はありません

- スーパーPACや独立支出委員会は提案32の条項を免除されます。これらは候補者や投票法案を選出または打ち負かすための組織であるにもかかわらず、その選挙活動には同じ献金制限や透明性に関する要件が適用されません。
- 先日最高裁判所により、こうしたグループの政治的支出を無制限とする判断が下されました。提案32にこれを防ぐ効果はありません。
- 提案32が通過した場合、法人特別利益団体が支援する委員会を含むスーパーPACが、選挙資金の主な調達経路となります。これらのグループがCalifornia州の選挙活動に投入した資金は、2004年から現在までで9500万ドルにも上ります。このままでは、テレビはネガティブキャンペーン一色となるでしょう。

真の選挙資金改革ではありません

本当の選挙資金改革であれば、すべての人を平等に扱い、例外を一切設けないはずですが、提案32は、ウォールストリートの投資会社やヘッジファンド、開発業者、保険会社などの大企業を意図的に免除するように構成されています。そしてこの法案で免除された企業の1000社以上が、州務長官事務所により大口献金者としてリストアップされているのです。こうした企業は2009年からだけを見ても、選挙活動に1000万ドル以上の献金を行っています。

不均衡かつ不公平

この法案は、給与控除された資金を組合が政治目的に使用することを禁止すると主張しています。これが法人にも適用されていると聞けば、バランスが取れているように思えます。

す。しかし実際には、California州の法人の99%が政治目的での給与控除を行っておらず、制定後も相変わらず収益を利用して選挙に影響を与えることができます。これが公平でバランスの取れた政治といえるでしょうか。

それでも疑問に思われる方は、公式要約を読んでみてください。「給与控除の禁止で制限されていない利用可能な資産からの企業支出を含む、その他の政治支出は無制限のままになる」という一文からも、不均衡であることが伺えます。

この提案の裏に隠れているのは誰でしょうか

提案32の主要支援者の多くは保険会社の元役員やウォールストリートの役員、開発業者などの大口献金者で、提案32の特別免除から利益を得ようとしています。

Californiaの政治は党派間の争いにより、膠着状態が続いています。選挙運動への多額の献金は、選挙運動システムに対する州民の不信を招く結果となりました。提案32の支援者は、州民の怒りと不信感を利用して、自分たちの都合の良いように規則を変えようとしています。

提案32は現状を悪化させるにすぎません

「不均衡かもしれないが、前進には違いない」と言う人もいます。しかし、組合とその労働者を制限しても、法人特別利益団体を野放しにしたままでは、特別利益団体の意向が優先される政治システムが生まれるだけです。提案32に反対票を投じて、特別利益団体の支配からきれいな空気や水、消費者の安全性を守りましょう。

<http://www.VoteNoOn32.com>では、なぜ提案32がCalifornia州民にとってマイナスとなるのか、その実態を詳しく説明しています。提案32に反対票を投じてください。

JENNIFER A. WAGGONER、プレジデント

California州女性投票者連盟

DEREK CRESSMAN、地域ディレクター

California Common Cause

DAN STANFORD、前会長

California Fair Political Practices Commission

★ 提案32の反対意見に対する反論 ★

特別利益団体は真実を語っていません。

提案32では「できないこと」に反対すると主張していますが、実際にはこの提案が「できること」を阻止しようとしています。

実際のところ、提案32は最高裁判所が許容する範囲まで効果を発揮します。法人と組合、両方の政治家への献金を排除し、例外や抜け穴を作れません。

提案32はシンプルな3つの変革を実現します。

- 2010年度の選挙活動では、法人と組合の献金は4800万ドルに上りました。このとき提案32が成立していれば、この4800万ドルが候補者の懐に入ることはなかったはずです。
- 請負業者から契約を発注する政治家にお金渡るのを防止します。
- 法人や組合が従業員の給与から政治目的で資金を控除することも二度とありません。提案32では、雇用主および組合は従業員の許可を求める必要があり、従業員には拒否をする権利があります。

いくつもの特別利益団体が提案32を阻止するために巨額の資金を費やしています。政治への影響力を維持しようと必死なのが明らかです。

ここで、いくつかの例をご紹介します。

ロサンゼルス市が学区に生徒に性的虐待を行った教師を解雇しようとしたが、複雑な手続きが必要でした。そこで、このプロセスを容易にする法案の可決を、州議会に依頼しました。しかし、州最大の教員組合が2年間にわたり100万ドルの献金を行い、大規模なロビー活動を展開。結局、法案は見送られることになりました。

ロサンゼルス市長のAntonio Villaraigosaはこれを「馬鹿げた政治的操作」と呼び、*San Francisco Chronicle*の取材に「非常に不快である」と答えました。

こうした旧態依然とした慣行が、Californiaの一般市民が苦しめられています。

政治家の手から巨額の献金を取り上げましょう。提案32に賛成を投じてください。

MARIAN BERGESON

前California州教育省長官

JON COUPAL、プレジデント

Howard Jarvis納税者協会

HON. JOHN ARGUELLES

California州最高裁判所元判事